

経済財政諮問会議特別セッション 提出資料

佐藤主光(もとひろ)

一橋大学経済学研究科長・IPP教授

東京財団政策研究所研究主幹

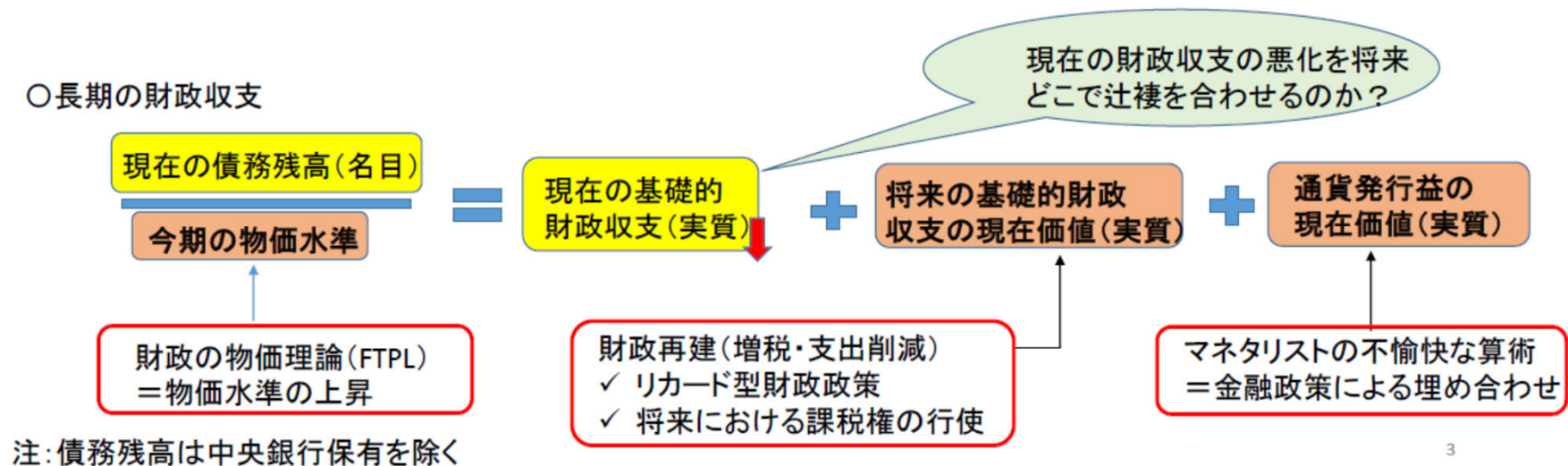
景気対策と成長戦略

- 「経済成長なくして財政再建なし」とは**経済成長すれば**財政再建できるではなく、**経済成長しなければ**財政再建も覚束ないということ……
- 前提としての経済成長(経済実現ケース)から目標としての経済成長へ
 - ✓景気対策(=短期の需要喚起)を続けても、中長期の経済成長に繋がるわけではない
 - 「規模ありき」の**需要喚起から生産性の向上(供給サイド)**へ
- 財政政策の目標を当面の景気対策としてのマクロ需要の喚起から持続的成長力の向上に向けた生産性向上(イノベーションの創出等)に転換する

	景気対策	成長戦略
手段	<ul style="list-style-type: none"> ➤金融政策 ➤需要喚起等 	<ul style="list-style-type: none"> ➤規制緩和 ➤競争力・生産性の促進など
働きかけ	需要サイド	サプライ(供給)サイド
目的	経済の変動を抑制	経済の「潜在的」(長期的)成長力の向上
ヒトの体に例えると	体調管理	体力増進
視点	短期	長期
(マクロ)経済学	景気循環論	経済成長論

財政赤字の帰結

- 安全保障・子育て支援など中長期的支出には恒久的な財源が必要
- 課税権を永遠に先延ばしすることはできない
- ✓ 国債への市場からの信認の源泉は課税権
- 中長期的には財政再建(増税・歳出カット等)・インフレで辻褃合わせ
- ✓ 当面は金利上昇への備えが必要(財政・経済への波及効果の推計と対策)ではないか？

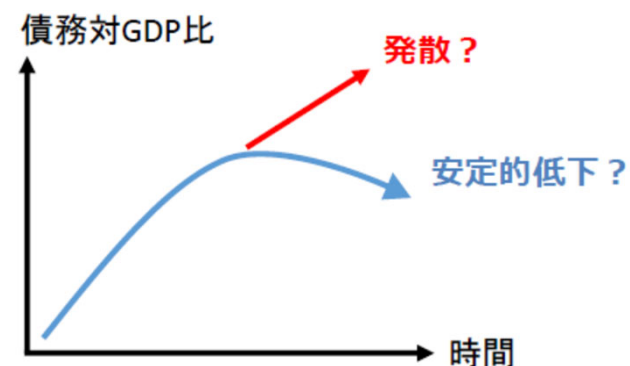
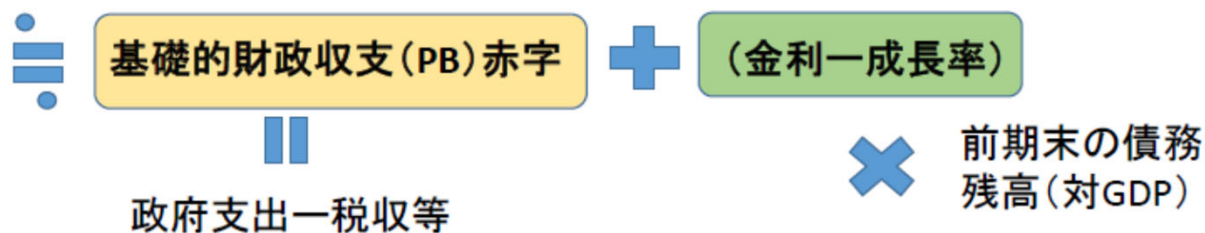


将来のリスクに備える

- 将来世代が将来に生じる新たなリスク(自然災害、感染症、地政学的リスク)に対処できるだけの**財政余力の確保が必要**
- 現在の財政赤字は現在のリスク(コロナ禍・物価高等)を一方向的に将来世代に転嫁
- (金利を超過した)成長だけで帳尻を合わせるのは楽観的(財政ギャンブル)

○債務残高(対GDP比)の変化(ドーマー条件)

今期末の債務残高(対GDP) — 前期末の債務残高(対GDP)



人口減少に備える

- 「次元の異なる」少子化対策で人口減少のトレンドが劇的に変わるわけではない…
- 日本の総人口は令和2(2020)年1億 2,615万人から2070年には8,700万人(2020年時点の約7割)
- ✓国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年)」
- 少子化対策とは別に**人口減少に対応した経済・(年金等)社会保障制度の再構築が必要**